

駐日外交団による福島復興視察ツアー委託業務契約書（案）

委託業務の名称 駐日外交団による福島復興視察ツアー委託業務  
委託料の額 金 円  
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円）  
委託期間 着手 令和 4 年 月 日  
履行期限 令和 5 年 1 月 31 日

上記の委託業務について、委託者 福島県（以下「甲」という。）と \_\_\_\_\_  
（以下「乙」という。）とは、次の各条項により委託契約を締結する。

（委託業務の仕様等）

第1条 乙は、別添「業務仕様書」に基づき、頭書の委託料（以下「委託料」という。）をもって、頭書の履行期限（以下「履行期限」という。）までに頭書の委託業務（以下「委託業務」という。）を完了し、仕様書に示した成果品（以下「成果品」という。）を甲に提出しなければならない。

2 前項の仕様書に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

（契約の保証）（注：乙の契約保証金免除資格の有無により条文が異なる。）

第2条 乙が、この契約の締結と同時に納めなければならない契約保証金については、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第229条第1項第\_\_号の規定により納付を免除する。

第2条 契約保証金は \_\_\_\_\_ 円とする。

（権利義務の譲渡等）

第3条 乙は、書面による甲の承認を得ないで、この契約によって生ずる権利及び義務をいかなる方法をもってするかを問わず、第三者に譲渡又は、継承してはならない。

（委託業務実施状況の報告等）

第4条 乙は、委託業務に着手したときは、遅滞なく着手届（様式第1号）を甲に提出するものとする。

2 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。

（一括再委託等の禁止）

第5条 乙は、原則として、本件業務の実施に係る業務の全部又は一部を第三者に再委託することはできないものとする。ただし、本件業務の実施のため合理的に必要な範囲内で、甲の事前の承諾を得ることを条件に再委託を行うことができる。この場合において、乙は再委託先の住所・氏名、再委託の範囲及び再委託先に関する管理方法等を甲に対し書面により申請するものとする。

2 前項の場合、乙は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させると共に、甲に対して責任を負担することを条件として、前項の目的の範囲内でこれを必要とする者に限定して第8条に規定する個人情報再委託先に開示し、これを利用させることができるものとする。

(委託業務内容の変更等)

第6条 甲は、必要と認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時的に中止することができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があると認めるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

(乙の請求による履行期限の延長)

第7条 乙は、天災その他その責めに帰することができない事由により、履行期限までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその事由を付した書面により履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(個人情報の保護)

第8条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(損害負担)

第9条 委託業務の実施に関して発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(乙の責めに帰すべき事由による履行期限の延長及び遅延利息)

第10条 乙の責めに帰すべき事由により、履行期限までに委託業務を完了できない場合において、履行期限後に完了する見込みがあると認めたときは、甲は乙から遅延日数1日につき委託料の額に年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切捨てる。）の遅延利息を徴収して履行期限を延長することができる。

(検査及び引渡し)

第11条 乙は、委託業務を完了したときは、遅滞なく完了報告書（様式第2号）、実績報告書（様式第3号）、収支決算書（様式第4号）を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の実績報告書を受領したときは、その日から10日以内に検査及び委託料の精算を行い、適合すると認めたときは、委託料の額を確定し乙に通知するものとする。

なお、額の確定通知は、契約額と同額の場合には省略する。

3 前項の検査の結果不合格となり、補正を命じられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行い、甲に補正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。

なお、この場合の再検査の期日については、前項の規定を準用する。

(委託料の支払い)

第12条 乙は、前条の規定による検査に合格したときは、甲に対して請求書（様式第5号）により委託料の支払いを請求するものとする。

2 甲は、前項の規定による支払いの請求があったときは、その日から30日以内に支払うものとする。

- 3 甲は、第1項の規定にかかわらず、委託料の一部または全部を概算払いすることができる。
- 4 乙は、前項の規定により概算払いを請求しようとするときは、概算払請求書（様式第6号）を甲に提出するものとする。
- 5 甲は、前項の規定による請求を受理した日から15日以内に当該金額を乙に支払うものとする。
- 6 乙は、第3項の規定により概算払いを受けたときは、委託業務完了後に概算払精算書（様式第7号）を甲に提出するものとする。
- 7 乙は、第3項の規定により支払を受けた委託料の額が、第11条第2項の確定額を超えた場合には、その超えた額を甲の指定する期日までに返還しなければならない。

（事故発生時における報告）

第13条 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

（契約の解除）

第14条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約の一部又は全部を解除し、委託料を交付しない、若しくは交付している委託料の一部又は全部を返還させることができる。

一 履行期限までに委託業務を完了しないとき、又は委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

二 第3条の規定に違反したとき。

三 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時建設コンサルタント業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからカまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

四 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

五 前各号の一に該当する場合を除くほか、この契約に違反し、その違反によって契約の目的を達することができないと甲が認めるとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第15条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙に対して違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1に相当する金額を請求することができる。また、契約解除により、甲に損害が生じた場合、乙に対して甲が算定する損害額を請求することができる。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除されたとき

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となったとき

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなすものとする。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第10条の規定に基づく納入期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第1項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ、契約金額又は契約解除部分相当額に年2.5%の割合で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

（関係書類の整備）

第16条 乙は、委託業務に関する帳簿及び証拠書類を委託業務完了の翌年度から5年間保存しておかなければならない。

（財産の帰属）

第17条 乙の委託業務の実施に伴って取得した物品、特許権及び著作権等（以下「財産」という。）は、甲に帰属するものとする。

（談合による損害賠償）

第18条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、第14条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売

に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条に規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。

なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（秘密の保持）

第19条 乙は、委託業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合は、この限りでない。

（補 則）

第20条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲乙協議して定める。

（紛争の解決方法）

第21条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上それぞれ1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住 所 福島県福島市杉妻町2番16号  
氏 名 福島県  
福島県知事 内堀雅雄

乙 住 所  
氏 名

(別記)

## 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知するものとする。

3 乙は、特定個人情報（福島県個人情報保護条例第2条第6号に規定する特定個人情報をいう。以下同じ。）に関する内容を含む業務を行うに当たっては、当該業務に従事する者を明確化し、当該従事者以外の者には特定個人情報を扱わせないこととするとともに、当該従業者に個人番号（死者に係るものを含む。以下同じ。）を含む特定個人情報の保護に関する研修等をするなど、適切な教育を施すものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報（特定個人情報を除く。）を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

2 乙は、業務を行うために収集した特定個人情報については、番号法第19条各号（第7号を除く。）に掲げられたものについて甲が第三者への提供を指示した場合を除き、いかなるときであっても契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(適正管理)

第5 乙は、業務に関して知り得た個人情報（特定個人情報を除く。）の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、業務に関して知り得た個人番号を含む特定個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の特定個人情報の適切な管理のために特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）（平成26年12月18日付けで特定個人情報保護委員会が定めたもの）（別添）特定個人情報に関する安全管理措置（行政機関等・地方公共団体等編）の規定に基づき必要な措置を講じるとともに、当該特定個人情報を扱う従業者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報(特定個人情報を除く。次項において同じ。)を取り扱う部分(以下「個人情報取扱事務」という。)について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報記録された資料等を持ち出してはならない。

3 乙は、業務において特定個人情報を取り扱う場合は、甲の指定する場所で業務を行うとともに、漏えいすることがないように厳重に保管しなければならない。

4 乙は、甲の指示により特定個人情報を持ち出しをする場合又は災害発生時その他の緊急かつやむをえない場合を除き、いかなる場合も甲の指定する場所から特定個人情報を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報記録された資料等(原本であるか第6により作成した複写又は複製であるかを問わない。)の一切をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は乙が廃棄するものとする。乙が当該資料等(紙に印刷されたもの及び電子媒体等に記録したもの。)を廃棄する場合、乙は当該特定個人情報をいかなる手段でも復元又は判読が不可能な方法により廃棄するとともに、当該廃棄に係る記録を保存することとし、当該廃棄処理を行ったことの証明書等を甲に提出して甲の確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告)

第9 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

2 この契約に係る特定個人情報の取り扱いについて、番号法に違反した事案又は番号法違反のおそれがある事案が発覚した場合、乙は、前項の規定による甲への報告のほか、事業者における特定個人情報の漏えい事案等が発生した場合の対応について(平成27年特定個人情報保護委員会告示第2号)の規定による措置を講ずるよう努めるとともに、甲及び特定個人情報保護委員会の指示に従うものとする。

3 前項の場合において、甲は独立行政法人等及び地方公共団体等における個人情報の漏えい事案等が発生した場合の対応について(平成27年特定個人情報保護委員会告示第1号)、管理運営基準その他の関係規程に基づく措置を講ずるものとする。

(調査等)

第10 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の管理状況等について、実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めることができる。

2 甲は、乙が業務に関し取り扱う特定個人情報の管理状況等について、業務の契約に係る第7の第3項の規定により指定した場所等に立入って調査するなどの調査ができるほか、乙に対して当該契約の遵守状況に関して必要な報告を求めることができる。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができ、乙はこの指示に従わなければならない。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(損害賠償)

第13 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第14 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。



## 駐日外交団による福島復興視察ツアー委託業務 仕様書

### 1 事業の目的・概要

海外における本県の風評を払拭し、同時に震災の記憶の風化を防止するためには、海外に向けて本県の正確な情報を発信し、復興に挑み続ける福島の現状について理解を深めてもらうことが重要である。

このため、外務省との共催のもと、自国への強い発信力をもつ駐日大使等を本県に招待し、これまでの御支援への感謝の思いを伝えるとともに、復興の現状や魅力など「ふくしまの今」を直接感じていただく視察ツアーを実施する。

### 2 委託業務期間

契約締結日から令和5年1月31日（火）までの期間

### 3 視察ツアーの日程

令和4年11月29日（火）～令和4年11月30日（水）1泊2日

※ 日程の詳細は別紙行程表のとおり。なお、日程は（案）であり、今後の調整等により視察先等が変更になる場合がある。

### 4 視察ツアーの参加者（招待者）数・運営関係者数

#### （1）参加者

参加定員 15名/日 程度（同伴者を含む）

※ 参加者については、今後、外務省と福島県国際課が連携のもとで募集を行い、人数を確定する。

#### （2）運営関係者

ア 接伴員（行政関係者等）

14名/日 程度（福島県職員9名、外務省職員2名、シティキャスト各日3名）

イ 委託関係者

7名/日 程度（通訳、行程管理者2名、添乗員、カメラマン、バス運転手2名）

### 5 委託業務の内容

#### （1）行程管理

視察ツアーの円滑な実施のため、常に福島県国際課と連絡調整できるような体制をとり、行程における様々な手配を行うとともに、ツアー当日における参加者や視察時間の確認などの行程管理を行うこと。

なお、当日においては（3）の添乗員の他に2名以上の行程管理者を設置。行程において先回りする車両と、不測の事態に対応する車両の計2台を手配するとともに行程管理者を配置することとし、ツアーのサポートを行うこと。

## (2) 移動手段の手配

県内の移動に使用する大型バスを1台（参加者15名＋接伴員等6名程度想定）、マイクロバス1台（接伴員等9名程度想定）を手配すること。なお、県内の移動で発生する高速道路利用料、駐車料金は、委託料の範囲内で受託者が負担するものとする。

## (3) 添乗員の手配

英語対応可能な添乗員を1名以上配置すること。なお、添乗員の業務は以下のとおりとする。

- ア 視察先における入館料等の支払い
- イ 視察先・バス運転手との連絡調整
- ウ ホテルでのチェックイン・チェックアウトの補助・確認
- エ 同行する福島県国際課員との連絡調整
- オ その他、トラブルが生じた際の対応など必要な業務

## (4) 通訳者の手配

- ア 全行程において、福島県国際課の指定した通訳1名（日英通訳Aクラス）を配置し、通訳会社への精算、通訳者1名に係る交通費、宿泊費、食費等の手配一式を行うこと。なお、以上の費用は合計345,500円（税抜き）として積算すること。
- イ 通訳者は、各視察先等で通訳業務を行うとともに、行程中の知事参加行事においては、知事の通訳業務を行うものとする。
- ウ 視察先等において、同時通訳を行うための機材として通訳者用マイク2台（税抜き10,000円/台・日）及び参加者用レシーバー16台（税抜き1,500円/台・日）※予備込み）を手配すること。

## (5) カメラマンの手配

視察ツアーの様子を撮影するカメラマンを1名手配し、同行及び撮影させること。

## (6) 宿泊の手配

参加者の宿泊先を以下のとおり手配すること。

### ア 宿泊日・宿泊先

宿泊日	宿泊先	食事
11月29日（火）	土湯温泉山水荘（福島市）※紫水亭	朝食付き

### イ 留意事項

- (ア) 原則1室1名とする。なお、1泊朝食代込みで料金41,819円/名程度（税抜き）のうち、税込み15,000円を参加者の自己負担とし、残額は委託費から支出する。参加者の自己負担分は現金で回収してまとめて施設に支払うこととし、領収書（英語表記あり）を参加者それぞれに発行すること。
- (イ) 参加者の宿泊する部屋タイプ及び部屋割りは県国際課と協議し、決定すること。
- (ウ) 貴重品の盗難防止対策が施されるよう宿泊先と調整すること。
- (エ) 施設到着時に各参加者へスムーズに鍵が渡せるよう宿泊先と調整すること。

- (オ) 各部屋にはミネラルウォーターのペットボトルを1本用意すること。
- (カ) 添乗員、通訳員の宿泊も同施設内とし、宿泊料及び朝食代は委託費の中から支出すること。
- また、自己負担で接伴員数名も同施設に宿泊することから、福島県国際課の指示のもと、別途手配を行うこと。

## (7) 食事会等の手配

### ア 食事会場の準備（日時・場所）

行程において、次のとおり食事の提供を行うことを想定していることから、会場の確保及び必要に応じて食事内容アレンジ、準備、支出等を行うこと。

#### (ア) 1日目 外務省主催昼食会

令和4年11月29日（火）12：00～12：50

Jヴィレッジセンターハウス 3階 パシフィックホール

#### (イ) 1日目 福島県主催夕食会

令和4年11月29日（火）19：00～20：30

土湯温泉山水荘内 2階 コンベンション会場「しのぶ野」

#### (ウ) 2日目 朝食

令和4年11月30日（火）7：00～集合時刻等を考慮し決定

土湯温泉山水荘内 2階 ダイニングレストラン信達

#### (エ) 2日目 昼食

令和4年11月30日（火）12：30～13：30

渋川問屋 離れ 1階

### イ レイアウト及び会場準備

会場の座席レイアウトや席札、機材のセッティング等について、福島県国際課及び会場管理者と協議し、必要な準備を行うこと。

#### ・外務省主催昼食会

【準備機器】演台、マイク1本

#### ・福島県主催夕食会（プレゼン想定）

【準備機器】スタンドマイク1本、スクリーン1台、プロジェクター1台

### ウ 食事の手配

行程における参加者等の食事（食事内容は下記オによる）及びシティキャストの食事（お弁当等・飲料）を手配すること。

食事における税抜きの想定単価、人数は次のとおりとする。

日	区分	参加者等		シティキャスト	
		食事単価 (円以内)	数量 (人)	食事単価 (円以内)	数量 (人)
1	外務省主催昼食会	2,091	21（※）	910	3
	福島県主催夕食会	6,364	18	910	3
2	朝食	宿泊費に含む	15	-	-
	昼食	2,000	17	910	3

※外務省支出のため、積算は不要

エ 食事における飲み物の手配

参加者等の食事に必要な飲料（酒・ソフトドリンク）を提供すること。（ツアー全体で合計 118,182 円（税抜き）程度を想定）

なお、酒の提供は、1 日目の夕食のみとする。

オ 食事及び飲み物の内容

食事及び飲み物メニューは福島県産食材を十分に使用したものとなるよう調整すること。

参加者の食物アレルギーや思想・宗教上の食事制限に配慮し、上記ウに記載の食事単価内で、個別にメニューの変更を調整すること。また、食事に含まれている食材を卓上に英語で明示すること。

（８）入館料及び施設利用料の支払い

行程において発生する参加者等の入館料及び施設利用料については、委託料の範囲内で受託者が負担すること。

なお、入館料は東日本大震災・原子力災害伝承館、震災遺構浪江町立請戸小学校、會津藩校日新館、施設利用料はスマートシティ AiCT（交流棟午前中、機器込みで使用 22,728 円程度（税抜き）想定）での対応を想定している。

（９）菓子・飲み物、記念品の手配

ア 行程のうち、食事以外でも参加者に県産品を活用した菓子・飲み物等を適宜提供すること。

※1 日 1 本、ペットボトルの水を用意すること。

イ 参加者へ贈呈する記念品を手配すること。なお、記念品は各国・地域に 1 個（セット）とし、内容については福島県国際課と協議すること。

記念品は後日、参加者の大使館等に送付することを予定しており、送料も含めて 9,091 円（税抜き）以内を想定。

ウ 記念品を送付する際には、参加者への御礼状を記念品に併せて発送すること。

なお、御礼状の準備は、福島県国際課が行う。

（10）保険加入

視察ツアー期間中における参加者の怪我、病気等とそれに起因する通院等を補償する保険に加入すること。

（11）参加者アンケート

参加者アンケートをツアー行程終盤に実施することから（バス車内想定）、アンケート用紙の配布及び取りまとめを行うこと（用紙・バインダー・ペンを用意すること）。

なお、アンケートデータの作成及び回答の翻訳は福島県国際課で行うこととする。

（12）新型コロナウイルス感染症防止対策

視察ツアーにおいては、万全な新型コロナウイルス感染防止対策を講じること。

## 6 成果品及び提出書類

	提出物	提出期限
1	着手届	事業着手後 7 日以内
2	統括責任者通知書	契約締結後速やかに
3	業務実施体制図	契約締結後速やかに
4	完了届	事業完了後速やかに
5	実績報告書	令和 5 年 1 月 3 1 日
6	収支決算書	令和 5 年 1 月 3 1 日
7	業務の様子を撮影した写真データ (DVD-R により納品)	令和 5 年 1 月 3 1 日 ただし、代表的な写真複数枚については ツアー終了日翌日（参加者へのデータ共有用）に県及び外務省の指定する宛先（メールアドレス）に E メールで共有のこと。
8	その他必要と認められるもの	委託者が指定する日

## 7 仕様変更等

### （１）追加費用に対する考え方

本仕様書に定められた業務内容の実施に当たっては、追加の費用負担が生じた場合においても、それが仕様を満たすために当然必要と認められるものについては、原則として受託者の負担とする。

### （２）参加者数の変更に伴う費用の取扱い

参加者の人数によって変動する費用については概算によるものとし、確定後に精算する。

### （３）キャンセル料金の取扱い

受託者が手配後に発生するキャンセル料金について、受託者は福島県国際課に対して事前に取り扱いを明示すること。

### （４）仕様変更等

ア 受託者がやむを得ない事情により本仕様書の変更を必要とする場合には、あらかじめ福島県国際課と協議し、福島県国際課の承認を得ること。

イ 本仕様書に記載されていない事項又は本仕様書の記載内容に疑義が生じた場合は、必要に応じて、福島県国際課と受託者が協議して定める。

様式第 1 号（契約書第 4 条関係）

## 委託業務着手届

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所  
名称  
代表者 印

令和 年 月 日付けで受託した下記委託業務は、令和 年 月 日付で  
着手しましたので届け出ます。

### 記

- 1 業 務 名 駐日外交団による福島復興視察ツアー委託業務
- 2 委託料の額 金 円  
(うち消費税及び地方消費税の額 円)
- 3 委託期間 着 手 令和 年 月 日  
履行期限 令和 年 月 日

様式第2号（契約書第11条関係）

## 委託業務完了報告書

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所  
名称  
代表者 印

令和 年 月 日付けで締結した下記委託業務は、令和 年 月 日に完了しましたので、届け出ます。

### 記

1 業務名 駐日外交団による福島復興視察ツアー委託業務

2 委託料の額 金 円  
(うち消費税及び地方消費税の額 円)

3 委託期間 着手 令和 年 月 日  
履行期限 令和 年 月 日

様式第3号（契約書第11条関係）

## 委託業務実績報告書

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所  
名称  
代表者

印

令和 年 月 日付けで締結した駐日外交団による福島復興視察ツアー委託業務について、委託契約書第11条の規定により、別紙のとおり報告します。

（添付書類）

- 1 委託事業の処理成果を記載したもの
- 2 収支決算書（様式第4号）



様式第4号（契約書第11条関係）

## 収支決算書

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所  
名称  
代表者

印

令和 年 月 日付けで締結した駐日外交団による福島復興視察ツアー委託業務について、下記のとおり決算状況を報告します。

記

委託事業収入額 (A)	委託事業支出額 (B)	差額(A-B)	備考

様式第 5 号（契約書第 1 2 条関係）

## 請求書

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所  
名称  
代表者 印

令和 年 月 日付けで締結した駐日外交団による福島復興視察ツアー  
委託業務について、委託契約書第 1 2 条第 1 項の規定により、下記のとおり請求し  
ます。

記

請求額 円

契約金額	受領済額	今回請求額	残額	備考

様式第 6 号（契約書第 1 2 条関係）

## 概算払請求書

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所

名称

代表者

印

令和 年 月 日付けで締結した駐日外交団による福島復興視察ツアー  
委託業務について、委託契約書第 1 2 条第 4 項の規定により、下記のとおり請求  
します。

記

請求額

円

契約金額	受領済額	今回請求額	残額	備考

様式第 7 号（契約書第 1 2 条関係）

## 概算払精算書

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所

名称

代表者

印

令和 年 月 日付けで締結した駐日外交団による福島復興視察ツアー  
委託業務について、委託契約書第 1 2 条第 6 項の規定により、概算払を受けた委託  
料の精算状況を下記のとおり報告します。

記

契約金額

円

概算払額	実績額	過不足額	備考